

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

安田倉庫株式会社（証券コード:9324）

【据置】

長期発行体格付 **BBB+**
格付の見通し **安定的**

■格付事由

- (1) 首都圏を中心に事業を展開する総合物流会社。電気製品や医療機器などの高付加価値品の取り扱いが多い。近年は医薬品などを扱うメディカル事業やIT機器類へのインストール作業、設置を行うITキッティング事業に注力する。また、17年4月に中国上海で倉庫を新設するなど、国際物流の拡大にも取り組む。そのほか、東京の芝浦周辺（港区）や佐賀町（江東区）、横浜駅前の鶴屋町に賃貸オフィスビルなどを保有し、不動産事業を手掛ける。
- (2) 安定した営業利益を確保している。不動産事業は再開発事業の影響により弱含んでいるが、物流事業でメディカル及びITキッティング事業が着実に伸長するなど基盤強化が進んでいる。他方、設備投資は拡大傾向にあり、有利子負債の増加によって財務構成の悪化が見込まれる。また、18/3期は営業減益となる見通しである。今後、国内外の新規施設の稼働向上により、収益力を一段と高められるかが注目点となる。以上を勘案し、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 18/3期営業利益は18.5億円（前期比28.2%減）を計画するが、国内外の物流施設や鶴屋町再開発事業の竣工に伴う費用負担と修繕費の増加が主因である。19/3期以降は、一過性費用の剥落や新施設の稼働向上により、増益に転じる見込みである。物流事業はメディカル及びITキッティング事業が伸長するほか、国際大型設備輸送の好調が継続する見通しである。不動産事業は賃貸物件の良好な稼働に加え、再開発事業竣工に伴う賃料収入の増加が見込まれる。
- (4) 18/3期第2四半期末の自己資本比率は55.8%、DERは0.4倍であり、財務構成は良好な水準を維持している。設備投資は17/3～19/3期の3年間で240億円を計画し、国内外での倉庫新設や不動産の再開発事業を進めている。これは14/3～16/3期累計の約2倍であり、中期的な営業キャッシュフローを超える水準である。有利子負債の増加が想定され、財務構成はやや悪化する見通しである。

（担当）水川 雅義・安部 将希

■格付対象

発行体：安田倉庫株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年1月17日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：水川 雅義
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「倉庫」(2011年12月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 安田倉庫株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル